

令和6年度「小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業」
(AIの活用による英語教育強化事業
/AI英語モデル校事業・AI英語活用リーダー事業)
公募要領

令和7年3月10日
TOPPAN株式会社

目次

1.	事業目的	2
2.	事業内容	2
3.	委託対象	3
4.	企画競争に参加する者に必要な資格に関する事項	3
5.	採択予定件数	3
6.	委託額	3
7.	委託期間	3
8.	公募の手続きに関する事項	4
	(1) 公募説明動画の公開.....	4
	(2) 事業実施計画書等の提出希望申請	4
	(3) 事業実施計画書等、申請書の提出	4
	(4) 提出先及び問い合わせ先.....	5
9.	今後のスケジュール（予定）	5
10.	選定方法等	6
	(1) 審査手順	6
	(2) 企画評価委員による意見	6
11.	契約締結に係る留意事項	6
12.	契約締結に当たり必要となる書類	7
13.	その他	7
	仕様書.....	8

別紙1 各経費項目についての留意事項

別紙2 審査要領

別紙3 審査基準

別紙4 審査項目及び配点

※本事業は文部科学省より委託され、TOPPAN 株式会社（以下、事務局）が運営する。

1. 事業目的

生徒の英語力は向上傾向にあるが、社会の期待とは依然として大きく乖離している。特に「話すこと」「書くこと」について、英語を使う機会の圧倒的な少なさや学ぶ動機付けの弱さが積年の課題であるが、急速な発展が見込まれる生成 AI の効果的活用により、練習量の増加や動機付けの強化等、英語教育の抜本強化が期待できる。本事業は、英語教育における AI 活用に関する実践や知見の蓄積及び普及を通して、英語教育の抜本強化を図るものである。

2. 事業内容

次期学習指導要領の検討も見据えながら、英語教育の抜本強化を図るため、以下について実証研究を行う。なお、(1)～(2)の各事業に求める具体的な内容については下記に示すとおりであり、それを踏まえて事業実施計画書を作成すること。

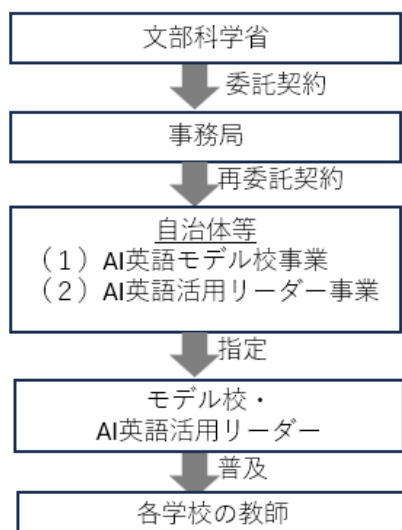
(1) AI 英語モデル校事業

都道府県・指定都市、市区町村、学校法人、国立大学法人、公立大学法人（以下、「自治体等」）で設定したモデル校において、「話すこと」「書くこと」や個別最適な教材の作成等幅広い AI 活用を実践し、人間（教師や外国語指導助手（ALT）等）による指導と AI のベストミックスとなるモデルを構築する。

(2) AI 英語活用リーダー事業

自治体等における AI 英語活用のリーダーとなる教師による実践の普及を行う。

事業内容の詳細については、P. 8 以降の仕様書を参考にすること。



3. 委託対象

A：都道府県・市区町村教育委員会、

B：学校法人、国立大学法人及び公立大学法人

※申請の段階で、計画についてモデル校設置者と連携できることを教育委員会と確約している場合、法人格を有する団体が申請を行うことも可とする。

4. 企画競争に参加する者に必要な資格に関する事項

企画競争に参加する者に必要な資格に関する事項は、以下のとおりとする。

(1) 予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約の締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 文部科学省の支出負担行為担当等から取引停止の処置を受けている期間中の者でないこと。

5. 採択予定件数

A：都道府県・市区町村教育委員会：27 カ所程度（予定）

B：学校法人、国立大学法人及び公立大学法人：27 法人程度（予定）

【補足】

・採択件数は、現時点の予定であり増減する場合がある。最終的な採択件数は、「10. 選定方法等」に示す企画評価委員会が決定する。

6. 委託額

A：都道府県・市区町村教育委員会：1 箇所あたり 1,500 万円（税込）程度

B：学校法人、国立大学法人及び公立大学法人：1 法人あたり 270 万円（税込）程度

※法人格を有する団体が複数の実施主体と連携して実証研究を行う場合でも、申請上は 1 件であるため、1 箇所あたりの委託額は、1,500 万円（税込）程度とすること。

7. 委託期間

委託期間は、契約締結日から、令和 8 年 1 月 30 日（金）（予定）までとする。

8. 公募の手続きに関する事項

(1) 公募説明動画の公開

公開日時：令和7年3月11日（火）（予定）

公開場所：公募サイト上で公開を行う

(2) 事業実施計画書等の提出希望申請

○本事業への申請を希望する際は、令和7年3月17日（月）12時までに（4）に示すメールアドレスあてに以下のメールを送付すること。

件名：【提出希望】申請者の名称（例：〇〇県教育委員会）_AI 英語の事業実施計画書

本文：指定なし

○メールの受領後、1営業日以内に事務局より事業実施計画書等の提出先をメールにて案内する。（なお、3月17日（月）の提出希望申請に対しては、事業計画書の提出期限までに案内する。

【留意事項】

・メール送信上の事故（未達等）について、事務局は一切の責任を負わない。

(3) 事業実施計画書等の提出

○事務局より案内したファイル共有ツールにて事業実施計画書を提出すること。

○提出期限は、令和7年3月17日（月）18時必着とする。

○提出書類は、以下に示す資料を上から順に並べ1つのPDFにまとめた上で提出すること。加えて、（様式1）事業実施計画書については、Word形式、（様式2）経費積算内訳書については、Excel形式のファイルをそれぞれ提出すること。

【提出書類及び提出形式】

- ① （様式1）事業実施計画書
- ② （様式2）経費積算内訳書
- ③ 積算根拠資料（諸謝金単価表、旅費支給規定、見積書など）
- ④ 審査基準にある「ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する評価」の認定又は内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認通知がある場合は、その写し。

○経費積算内訳書の作成に当たっては別紙1を参照すること。

【留意事項】

- ・メール受信後、事務局から申請者に対してメールにより受信確認を送信する。送信後、2営業日を過ぎても受信確認メールが届かない場合は、電話で事務局（（4）提出先及び問い合わせ先に記載のある電話番号に照会を行うこと。
- ・提出された事業実施計画書等について、本公募要領に従っていない場合や不備がある場合も、差替えや訂正は原則として認めない。
- ・事業実施計画書等において、著しい形式的な不備、審査における判断の根本にかかわるような重大な誤りや虚偽の記載、記載漏れ等があった場合は、審査の対象外となる。

（4）提出先及び問い合わせ先

AI の活用による英語教育強化事業事務局

TEL : 03-6633-3809※令和7年3月13日開通予定

E-mail : contact@ai-eigo.jp※令和7年3月11日開通予定

※事業内容等に関する E-mail の問合せは、件名を以下とすること。

「【問合せ】申請者の名称（例：〇〇県教育委員会）_AI 英語の公募について」

※問い合わせ対応は平日 9:00～18:00 となり、土日祝日は問い合わせ対応をしない。

※公募期間中の質問・相談等については、当該者のみが有利となるような質問等についての回答はできない。質問等に係る重要な情報は事業ホームページにて開示する。

9. 今後のスケジュール（予定）

下記は、現時点でのスケジュールである。

令和7年3月10日（月）	各種申請様式等の公開
3月11日（火）	メールでの問い合わせ受付開始
3月12日（水）	公募説明動画公開
3月13日（木）	電話での問い合わせ受付開始
3月13日（木）	事業実施計画書等、提出希望受付開始
3月17日（月）12時	事業実施計画書等、提出希望受付〆切
3月17日（月）18時	事業実施計画書等、申請書の提出〆切
3月28日（金）	採択結果通知（予定）

（以下、採択者について）

令和7年4月	事業実施計画書の再提出、契約締結、事業開始
4～5月	モデル校における実践開始 キックオフミーティング

	プラットフォームの運用、情報提供等開始
8 月	中間報告会
12 月	モデル校等における事業成果の測定
令和 8 年 1 月末	委託期間終了
2 月上旬	成果報告会

10. 選定方法等

(1) 審査手順

- 事務局が設置する企画評価委員会が審査を行う。
- 企画評価委員会では、事業実施計画書等の申請書類の書面審査確認を行う。
- 事業計画書等の内容によっては、件数を絞った上で企画評価委員会から追加のヒアリングを実施する場合がある。
- 企画評価委員会の審査結果の上位から採択先を決定する。
※なお、原則最終得点順とするが、多様性を確保する観点から、AI 等の活用場面（テーマ）、AI の種類及び実証研究校の学校種等のバランスに考慮をして採択を行う場合がある。
- 事務局は、必要に応じて申請者に対してヒアリングや申請書類の確認、追加資料の提出等を求めることができる。
- 審査方法及び審査基準の詳細については、**別紙 2**及び**別紙 3**とおりとする。
- 選定結果の通知は、令和 7 年 3 月 28 日（金）頃に行う予定である。

(2) 企画評価委員会による意見

- 採択に当たっては、企画評価委員会の審査内容を踏まえ、事業実施計画書に対して改善を求める又は条件を付すことがある。
- 契約の相手方は、企画評価委員会の審査内容を踏まえ、事業実施計画書の内容を見直し、指定された期日までに再提出すること。

11. 契約締結に係る留意事項

- 委託契約書（案）の様式は公募サイトにて公開する。また、契約条件については、選考・審査の結果を踏まえ、採択者と調整するものとする。ただし、契約条件については、文部科学省と事務局間の契約に基づくため、大幅な修正はできないものとする。また、契約金額は、事業実施計画書の内容等を精査して決定するものとし、採択者の提示する金額と必ずしも一致するものではない。
- 契約条件等が合致しない場合には、契約締結を行わない場合がある。
- 採択団体として選定されたとしても事務局との契約書を締結した後でなければ事業に着手することができない。したがって、それ以前に採択団体が要した費用について

(事業計画書等の申請書の作成費用等)は事務局が負担することができないため、その点について十分留意すること。

○採択後は、速やかに契約を締結するため、遅延なく「12. 契約締結に当たり必要となる書類」に記載の銀行口座情報及び事務局から修正指示のある事業実施計画書等を提出すること。

○再委託先がある場合は、上記の旨を再委託先にも十分周知すること。

12. 契約締結に当たり必要となる書類

(1) 事業実施計画書

※審査委員から意見が提示された場合には、その指摘事項を反映した事業実施計画書の再提出を求める。

(2) 経費積算内訳書

(3) 経費の積算根拠資料

※謝金単価表、旅費支給規定、見積書等(再委託先に係るものを含む)。

(4) 銀行口座情報

※採択連絡とともに、事務局から様式を別途送付する。

(5) AI 英語モデル校及び AI 英語活用リーダー一覧表

※人事異動等の関係で確定できない場合は、暫定版の提出も可能とする。

(6) モデル校における実測値等のネットワーク・アセスメントの結果

※当該結果が十分でない場合、実証研究開始までには改善することが分かる資料、また、自治体等内の学校における標準的な回線状況がわかる資料等、事業の実施が十分可能であることが分かる資料を提出すること。

13. その他

(1) 事業に係る事項については、委託要項等による。

(2) 事業の実施に当たっては、委託契約書及び事業実施計画書等を遵守すること。

(3) 公募に際し提出された事業実施計画書等は、選定以外の目的で使用しない。

(4) 事務局は、事業の成果普及等のため、事業実施における取組事例の提供や成果の報告等を求めることができる。

(5) 事業の実施過程において、事業実施計画書の内容を変更する必要がある場合は、速やかに事務局に報告し、その指示を受けるものとする。

(6) 本事業の経理等事務を適切に行うため、委託要項に基づき、計画的に経費の管理を行うこと。その際、本事業の経費については、その収入及び支出の内容を記載した帳簿と証拠書類を整理し、当該取組が完了した年度の翌年度から5年間保存すること。

仕様書

(1) AI 英語モデル校事業

都道府県・指定都市、市区町村、学校法人、国立大学法人、公立大学法人（以下、「自治体等」）で設定したモデル校において、「話すこと」「書くこと」や個別最適な教材の作成等幅広い AI 活用を実践し、人間（教師や外国語指導助手（ALT）等）による指導と AI のベストミックスとなるモデルを構築する。

i モデル校の選定

○自治体等における事業実施にあたり、実証研究を行うことが適当なモデル校（A：自治体教育委員会では1箇所あたり10校程度、B：学校法人、国立大学法人及び公立大学法人では1法人あたり1校程度）を選定する。

○なお、実証研究を行うことが適当なモデル校とは、実証研究の開始までに ICT 機器を使用した実績が十分にある等、実証研究を円滑に行うことができる体制、設備、経験等があることを想定している。

○事業実施計画書には、以下について可能な限り具体的に記載すること。

ア) モデル校の学校名、対象学年、対象児童生徒数

イ) 実証研究で使用する AI の詳細（アプリケーション・サービス名等）

ii 研究内容

○「話すこと」「書くこと」を中心に英語による発信力を強化するため、AI を効果的に活用し、「話すこと」「書くこと」（いずれかあるいは双方）を強化するための取組（以下例示のうち、少なくとも1つ以上）は必須とすること。

【話すこと】【書くこと】

- ①個に応じた教材の作成や指導の充実
- ②授業での活用
- ③家庭学習での活用
- ④パフォーマンステストでの活用
- ⑤課外活動での活用
- ⑥その他

iii 実証研究の開始

○採択決定後速やかに、審査の際に審査委員から集約した事業実施計画書等に対する指摘事項やコメントを踏まえ、事業実施計画書等を修正すること。

○以下の項目を含むモデル校に関する確認事項について、モデル校との調整のうえ、提出すること。提出様式については、別途事務局より案内する。なお、本事業により、コンピュータやネットワーク環境の整備等に関する支援に係る経費の支出はできないことに留意すること。

ア) モデル校の名称、対象学年、対象児童生徒数

イ) 実証研究で使用する AI の詳細（アプリケーション・サービス名等）

ウ) モデル校で使用する児童生徒用の 1 人 1 台端末の OS やブラウザのバージョン等の仕様（特に、授業やパフォーマンステスト、課外活動で活用する場合、児童生徒が当該 AI を適切に活用することができるネットワーク環境が整っていることを確認すること）

エ) 本事業及び AI ガイドラインに関する説明の実施状況

オ) 家庭学習で活用する場合、普段から家庭学習の課題（宿題）として、児童生徒が端末を使用して学習を行っていることの確認

○モデル校における実証研究は、1 学期の早い時期から開始することとし、それを踏まえた年間のスケジュールを具体的に計画すること。

○採択自治体等を対象とするキックオフミーティング（オンライン開催を想定）に参加すること。

○各モデル校には、実証研究担当者（後述する「AI 英語活用リーダー」を兼ねることも可）を置くことを必須とし、効果的な指導等に関する実践の支援や研究に従事させること。加えて、AI ガイドラインを理解し、単元及び本時の目標達成に向けて、効果的に AI を活用した単元・単位時間の指導計画となるようにしっかりと検討すること。

○必要に応じて事務局よりヒアリングや視察等を行うことがある。事務局の依頼に応じて対応すること。

○本事業の中間報告会・成果報告会に参加すること。事務局より成果発表を依頼する場合がある。

(2) AI 英語活用リーダー事業

自治体等における AI 英語活用のリーダーとなる教師による実践の普及を行う。

i AI 英語活用リーダーの選定

○AI 英語活用リーダーを選定する。

○AI 英語活用リーダーは、公立においてはモデル校 1 校につき 4 名程度、国立・私立においてはモデル 1 校につき 1 名程度を目安とするが、採択自治体教育委員会の指導主事等、モデル校以外の教師の選定も可能とする。委託費の範囲内であれば、選定する者の人数や属性に制限は設けないが、当該自治体等内での実践の普及を行える体制を構築すること。

○集約でき次第速やかに、AI 英語活用リーダーの一覧（学校名、氏名、職名、在職年数等）を事務局に提出すること。提出様式については、別途事務局より案内する。

ii 実証研究の開始

○AI 英語活用リーダーを対象とするキックオフミーティングに参加すること。AI 英語活用リーダーが在籍するモデル校からは、最低でも 1 名の参加を必須とすること。

○AI 英語活用リーダーは、授業等における AI の効果的な活用方法について学ぶとともに、勉強会や実践をとおして得た知見や課題を採択自治体等及びモデル校の他の教師に共有・普及する。

○実証研究の開始に当たり、AI 英語活用リーダーを中心とする実施体制を構築したうえで、普及や実践にかかる実施計画を作成すること。

○市区町村（指定都市を除く）においては、域内での円滑な普及を行うため、都道府県教育委員会の関与（会議メンバーに入れる等）を必須とすること。

○モデル校における AI 英語活用リーダーが使用する AI は、(1) AI 英語モデル校事業で児童生徒が使用するものと同じのものとする。それ以外のサービス等（例：教師用デジタル教科書）を別途利用することは拒まないが、その場合の利用料等を委託費から支出することは認めない。

iii 勉強会への参加

○AI 英語活用リーダーは、事務局が実施する勉強会に参加（視聴）すること。

iv AI 英語活用リーダーによる実践の普及

○AI 英語活用リーダーは、勉強会等を通して学んだことや、自ら AI を活用する中で得られた知見や課題について、採択自治体等内の他の英語教師に共有し、AI 活用の普及を図ること。その際、AI 英語活用リーダーが採択自治体等内で開催される研修の講師を務めることとし、参加者が協働的に学び、互いに理解を深めるような機会を作り、AI

英語活用リーダー以外の英語教師の自発的な実践を促すように努めること。

○本事業の中間報告・成果報告会に参加すること。(AI 英語活用リーダーが在籍するモデル校からは、最低でも 1 名の参加を必須とする。)

※成果報告会は、オフラインとオンラインのハイブリッド開催を予定している。事務局より会場での成果発表を依頼する場合がある。

(1・2 共通) 実践成果の報告

○事務局からの求めに応じ、月に 1 回程度事業全体の進捗状況を報告すること。

なお、報告のフォーマットは後日事務局より提供する。

(1・2 共通) 実践成果の検証

○「児童生徒の英語力」、「児童生徒の関心・意欲」、「教師の指導」について検証すること。

○「児童生徒の英語力」の検証について、どのような方法で行うのかを具体的に記載すること。(有識者や専門機関等指導助言や分析などを行う仕組みを設ける場合は、その具体も記載すること。)※「児童生徒の英語力に関すること」については、中学 3 年生、高校 1・2・3 年生においては必須とし、実証研究実施後の状況としては、令和 7 年 12 月時点の測定結果を報告すること。測定に当たっては、実践で用いる AI のほか、英語教育実施状況調査や独自に行う調査を活用し、相当する CEFR レベルを把握すること。

○「児童生徒の関心・意欲」「教師の指導」の検証については、事務局が実施するアンケートにより検証することとするが、その他、検証する項目があれば記載すること。

○検証は、実証研究の実施前後の最低 2 回を行うことし、実践を通じた児童生徒や教師の変容(伸び)を測定すること。

(1・2 共通) (1)(2)に関する成果について発信する為の成果物の制作

○採択自治体等における言語活動の充実に向けて行った取組の成果やそこで明らかになった課題等を、当該域内等で広く普及するための方策を検討すること。

(3) その他

○その他事務局からの求めに応じ、アンケート等の回答に協力すること。